

総OO1	項目名	鳥取市史編さん事業費	新規事業
予算書項目	市史編さん費	ページ	163
年度	R8	所属名	総務部 総務課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】市史編さん室 0857-21-0860	
款	総務費	【12次総の施策体系】0101	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 新修鳥取市史編さん事業は、近代までを編さん対象とし、昭和49年度から事業着手し、以下のとおり刊行した。 新修鳥取市史第1巻（古代・中世篇） 昭和58年刊行 第2巻（近世篇） 昭和63年刊行 第3巻（資料篇） 昭和60年刊行 第4巻（明治/政治・経済篇） 平成26年刊行 第5巻（明治/社会・教育篇） 平成20年刊行 第6巻（大正篇・資料篇） 令和8年3月末刊行予定 (第4巻～第6巻は、市制施行100周年事業)	
目	文書広報費	【事業の目的及び効果】 令和8年3月末に新修鳥取市史第6巻が完成する見込みであり、これにより、市政100周年記念事業として着手した第二期市史編さん事業が、ひとまず終了する予定である。 令和8年度は、第6巻の販売等を行うほか、問合せ等に対応するとともに、これまでに収集された数多くの資料等の整理・移設を行う予定としている。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		18,786	
本年度要求額		5,584	
総務部長段階査定額		5,566	
市長段階査定額		5,566	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	991	
	一般財源	4,575	
	計	5,566	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	991		
その他	0		
備考欄			

総OO2	項目名	経済センサス活動調査費	新規事業
予算書項目	経済センサス活動調査費	ページ	185
年度	R8	所属名	総務部 総務課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】統計係 0857-30-8104	
款	総務費	【12次総の施策体系】0101	
項	統計調査費	【事業の経過及び背景】 経済センサス活動調査は、統計法に定める基幹統計として、すべての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を明らかにするため、5年ごとに実施される。 法定受託事務であり、県を通じて国から委託金が交付される。	
目	指定統計調査費	【事業の目的及び効果】 全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を調査し、経済に関する各種施策の基礎調査とする。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		0	
本年度要求額		10,185	
総務部長段階査定額		10,185	
市長段階査定額		10,185	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	10,185	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	10,185	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

総003	項目名	予算事務費	新規事業
予算書項目	予算事務費	ページ	163
年度	R8	所属名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 総務費	【12次総の施策体系】0103		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 当初予算及び補正予算を適切に編成している。		
目 財政管理費	【事業の目的及び効果】 予算編成等に要する事務費及び統一的な基準による公会計制度の運用に要する経費。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	6,421	その他財源の内訳	【事業の内容】 (1) 当初予算書、補正予算書(6月、9月、12月、2月)、専決補正予算書、前年度主要施策の成果説明書の作成。 (2) 令和7年度決算における統一的な基準による財務書類の作成。
本年度要求額	6,417	分担金	令和5年度 4,963千円
総務部長段階査定額	6,417	負担金	令和6年度 5,092千円
市長段階査定額	6,417	使用料	令和7年度 6,421千円(見込み)
区分	本年度予算額	手数料	
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	財産収入 寄付金 総入金 諸収入 その他	
備考欄			

総004	項目名	行財政改革大綱等推進事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	167
年度	R8	所属名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政経営係 0857-30-8112		
款 総務費	【12次総の施策体系】0103		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 昭和61年度(第1次)から継続し、現在、第8次(構想期間:令和7~11年度)の行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市市政改革推進市民委員会(市民の有識者と公募委員の10名で構成)で審議し、見直しに係る意見・提言をいただいている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 令和7年3月に策定した鳥取市市政改革プラン(第8次鳥取市行財政改革大綱)に基づき、さらなる行財政改革を強力に推進する。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	511	その他財源の内訳	【事業の内容】 (1) 市政改革プランの進行管理 市政改革推進市民委員会の開催(年7回) (2) 市政改革プランの実施計画取組推進事業費(需用費等)
本年度要求額	511	分担金	令和5年度 228千円
総務部長段階査定額	511	負担金	令和6年度 312千円
市長段階査定額	511	使用料	令和7年度 511千円(見込み)
区分	本年度予算額	手数料	
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	財産収入 寄付金 総入金 諸収入 その他	
備考欄			

総005	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	293
年度	R8	所属名	
会計名		総務部 行財政改革課	
一般会計			
款 公債費			
項 公債費			
目 元金			
(単位:千円)			
前年度当初予算額	9,263,979		
本年度要求額	9,478,096		
総務部長段階査定額	9,478,096		
市長段階査定額	9,478,096		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 14,847 地方債 0 その他 371,174 一般財源 9,092,075 計 9,478,096		
その他財源の内訳	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 緑入金 24,558 諸収入 346,616 その他 0		
備考欄			

総006	項目名	長期借入金利子償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	293
年度	R8	所属名	
会計名		総務部 行財政改革課	
一般会計			
款 公債費			
項 公債費			
目 利子			
(単位:千円)			
前年度当初予算額	551,598		
本年度要求額	682,762		
総務部長段階査定額	682,762		
市長段階査定額	682,762		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 963 地方債 0 その他 79,198 一般財源 602,601 計 682,762		
その他財源の内訳	分担金 0 負担金 0 使用料 79,198 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 緑入金 0 諸収入 0 その他 0		
備考欄			

総007	項目名	退職手当	新規事業
予算書項目	退職手当	ページ	159
年度	R8	所属名	総務部 職員課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】給与係 0857-30-8117	
款	総務費	【1次総の施策体系】0103	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 退職手当は、鳥取市職員退職手当支給条例に基づき、退職職員（死亡による退職の場合には、その遺族）に対して支給しているもの。	
目	一般管理費	【事業の目的及び効果】 退職職員に退職手当を適正に支給することで、退職後の生活の安全に寄与するとともに、人事運営の円滑化を図る。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		44,701	
本年度要求額		269,288	
総務部長段階査定額		269,288	
市長段階査定額		269,288	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	9,960	
	一般財源	259,328	
	計	269,288	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	9,960		
その他	0		
備考欄			

総008	項目名	鳥取市建設優良工事表彰経費	新規事業
予算書項目	鳥取市建設優良工事表彰費	ページ	245
年度	R8	所属名	総務部 検査契約課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】契約制度係 0857-30-8122	
款	土木費	【1次総の施策体系】3401	
項	土木管理費	【事業の経過及び背景】 平成17年4月から施行された「公共工事の品質確保に関する法律」によって、公共工事の発注者には価格と品質のどちらにも優れた工事契約を締結することが求められており、優秀な施工技術を持つ請負業者の育成が課題となっている。	
目	土木総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工事品質を確保していく。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		57	
本年度要求額		57	
総務部長段階査定額		57	
市長段階査定額		57	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	57	
	計	57	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

総009	項目名	総合支所整備事業費	新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	165
年度	R8	所属名	総務部 財産経営課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131	
款	総務費	【12次総の施策体系】4101	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 総合支所は地域振興・防災の拠点となる施設であるため、防災機能の強化及び施設利用者の安全性、利便性の向上を目的として整備する必要がある。	
目	財産管理費	【事業の目的及び効果】 地域防災の拠点としての機能を果たすため、国府町総合支所及び青谷町総合支所において庁舎の大規模改修など必要な整備を行い、安心安全な住民生活を確保する。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		583,076	
本年度要求額		397,799	
総務部長段階査定額		397,799	
市長段階査定額		397,799	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	393,600	
	その他	0	
	一般財源	4,199	
	計	397,799	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

総010	項目名	国土調査事業費	新規事業
予算書項目	国土調査事業費	ページ	233
年度	R8	所属名	総務部 財産経営課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133	
款	農林水産業費	【12次総の施策体系】3401	
項	農業費	【事業の経過及び背景】 国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登記するもの。	
目	農地費	【事業の目的及び効果】 土地登記簿と公団がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、災害時の迅速な復旧につなげる。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		94,522	
本年度要求額		107,521	
総務部長段階査定額		107,521	
市長段階査定額		107,521	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	80,640	
	地方債	0	
	その他	186	
	一般財源	26,695	
	計	107,521	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	186		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

総011	項目名	ファシリティマネジメント推進事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	165
年度	R8	所属名	総務部 資産活用推進課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136	
款	総務費	【12次総の施策体系】0103	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 高度経済成長並びに人口増加を背景に整備された公共施設が老朽化し、今後、更新時期を迎えることとなる一方で、人口減少や少子高齢化等によって財政規模の縮減や市民ニーズの変化が予測されるため、長期的かつ総合的な視点から施設経営（ファシリティマネジメント）の推進が求められる。	
目	財産管理費	【事業の目的及び効果】 本市におけるファシリティマネジメント（FM）は、「安全・安心な市民生活」「公共サービスの維持」「次世代の負担軽減」を主目的に公共施設の維持管理・活用・更新等について見直しを図る。FMを推進することにより公民連携やコンパクトなまちづくり等につなげる。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		10,975	
本年度要求額		9,606	
総務部長段階査定額		9,606	
市長段階査定額		9,606	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,006	
	一般財源	5,600	
	計	9,606	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	180		
寄付金	0		
緑入金	3,826		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

総012	項目名	包括的施設管理事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	165
年度	R8	所属名	総務部 資産活用推進課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136	
款	総務費	【12次総の施策体系】0103	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 高度経済成長期並びに人口増加を背景に整備された公共施設の老朽化が進んでおり、その更新が課題となっている。これは、更新経費が不足するという問題であり、建物床面積の圧縮のみならず、施設の用途廃止や、維持管理経費の縮減も含めた、コストマネジメントに取り組む必要がある。	
目	財産管理費	【事業の目的及び効果】 公共施設管理業務について、施設所管課ごと、建物ごとに契約していた清掃業務や消防設備点検保守業務について、業務ごとにまとめて発注・契約を行うことで、業務水準の見直し（均等化）、事務負担の軽減、委託料の削減など公共施設管理業務の効率化を図る。また、包括管理委託により、複数の公共施設を一括で専門の民間事業者が管理することで効率的で質の高い施設管理を行う。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		468,123	
本年度要求額		535,317	
総務部長段階査定額		535,317	
市長段階査定額		535,317	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	102,500	
	一般財源	432,817	
	計	535,317	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
緑入金	102,500		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

総013	項目名	ふるさと納税推進事業費	新規事業
予算書項目	税務事務費	ページ	175
年度	R8	所属名	総務部 資産活用推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137		
款 総務費	【12次総の施策体系】0103		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差を正す目的で平成20年度創設。納税者がふるさとや応援する地方公共団体に寄附した際、個人住民税から寄附金の一部が控除される。		
目 税務総務費	「企業版ふるさと納税」制度は、地方創生の取組活性化を目的で平成28年度創設。企業が、地方公共団体の行う地方創生の取組に対し寄附した際、税額が控除される。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	359,729		
本年度要求額	442,570		
総務部長段階査定額	442,570		
市長段階査定額	442,570		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	442,570	
	計	442,570	
備考欄			